

◆21番（浅沼美弥子）皆様、こんにちは。21番、公明クラブの浅沼美弥子でございます。平成22年第4回定例会一般質問を行います。

1、病気予防、健康増進施策について。(1)、心の健康について。①、認知行動療法について。昨年の自殺者数は3万2,845人、きのう警視庁から発表された11月の自殺者数から見ると今年も3万人を超えることが確実になりそうです。これで平成10年以降13年連続で年間3万人を超えるという事態です。自殺の原因が特定された事例の中ではうつ病がトップです。うつ病の患者は10年足らずで2.4倍に急増、一昨年100万人を超えました。公明党では平成20年、党内にうつ対策ワーキングチームを立ち上げ、先進的な取り組みを視察するなど精力的に調査研究を行い、これまでの薬物療法に加え、認知行動療法を盛り込んだ総合うつ対策を発表、その実現に精力的に取り組んでおります。これまでの成果として、本年4月には今まで大変に高額だった認知行動療法の保険適用を実現させることができました。今後周知普及に向けた動きを地方からも盛り上げていく必要があると考え、取り上げさせていただきました。人間は、一人一人が尊厳であり、その人にしかできない使命を持って生まれております。すばらしい能力を持ちながら社会でその力を発揮できず、苦しんでいる方が多いことは人材で世界をリードしようとする日本にとって大きな損失です。その損失額は2.7兆円とも言われております。常日ごろ山崎市長もおっしゃっておられます。市民の皆さんは、市にとっては大黒柱なのだと。市民の一人一人が輝いてこそ、まちも元気になり活性化させていけるのではないのでしょうか。認知行動療法についてのご認識をまず伺いをいたします。②、精神対話士等について。近年自殺やうつの増加のほか、不登校や引きこもり、いじめや虐待、高齢者の孤独死などに見られるように経済の悪化や社会的な構造変化等で先行き不透明な世の中にあって、心の支えを求める人が世代を超えてふえていることは間違いありません。そこで、いかに支える人、サポーターをふやしていくか。もちろん専門家でなくとも広くうつ等の正しい理解が得られるような取り組みを行い、サポーターをつくっていくことも重要です。と同時に、より専門的な人材を育てる、あるいはそういう人たちを活用していくことも重要ではないかと考えます。精神対話士は心のケアの専門職です。こういった自殺を食いとめるゲートキーパー、門番の役の方をふやしていく、また強化していく施策を推進していったらどうかと思います。精神対話士についてご認識をお伺いいたします。③、うつ病予防対策等について。予防対策の現状をお聞かせください。

(2)、妊婦健診内容の拡充について。①、ヒトT細胞ウイルス1型(HTLV—1型)対策の進捗と今後の課題等について。ヒトT細胞ウイルスとは、白血病や脊髄症を引き起こす原因となるウイルスです。予防接種などで予防する方法がありません。発症した場合、5年生存率が極めて低いという大変な病気です。今元宮城県知事の浅野史郎氏がこの病気と闘っておられます。感染者は全国で108万人、以前はその感染者の半数程度が九州や沖縄方面に集中していたため風土病と見られておりました。しかし、近年関東など都市部中心に感染者の増加傾向が見られてきており、早急な対策の必要性が指摘されておりました。私は、平成21年第3回定例会においてこのHTLV抗体検査を妊婦健診項目に導入して感染予防対策に着手すべきではないかと質問をいたしました。対策の進捗と今後の課題等について伺いをいたします。

(3)、がん対策について。①、がん検診率50%を目指しての現状と今後の取り組みについて

お伺いをいたします。②、胃がん予防について。1980年代に人間の胃の中にすんでいる細菌が発見されました。ピロリ菌です。私の記憶が間違いなければ、発見者はその後ノーベル賞を受賞しているのではないかと思います。ピロリ菌の感染者は全国に6,000万人と言われております。日本人のピロリ菌感染率が先進国の中で際立って高いというのもうなずけます。特に40歳以上の人の感染率が高いということですから、現在議場にいる人の感染率が一体どのぐらいになるかと考えるとちょっと怖い気がいたします。昨年、日本ヘリコバクター学会がピロリ菌を除菌すると胃がん予防の効果があるということがより確実になったため、診療のガイドラインを改定し、感染者全員の除菌を強く進めるといたしました。胃がん予防のためにピロリ菌検査を推進してピロリ菌ゼロ作戦を展開してはどうか。病気になってから闘うよりも闘わずに勝つ方法を考えるほうが本人にとっても、また社会にとっても負担が少ないと思います。今や3人に1人ががんになる時代、将来2人に1人ががんになる可能性があると言われております。予防接種行政などでは、専門家から非常に高い評価をいただいている印西市こそ、市民の命と健康を守るため先進的な予防施策の検討に着手してはどうかと考えます。

2、生活保護行政とセーフティーネットについて。(1)、被保護者の推移と現状等について。(2)、自立支援プログラム等自立支援のための施策の現状と課題等について。(3)、第2のセーフティーネットの必要性について。

3、鳥獣被害対策の拡充について。日本の鳥獣による農作物被害額は年間200億円、これが高どまりしております。そのうちの約4分の1がイノシシによるもので、他の鳥獣に比べ深刻です。この問題は、農作物の金銭的な被害だけではなく、農家の皆さんのやる気をそぎ、営農の断念、耕作放棄地の増加等の加速化にもつながりかねません。また、効果的な対策を打たなければ被害がどんどん拡大していくという特徴もあります。当市におきましても農業従事者からの悲痛な声が数多く寄せられております。他の議員さんからもこれまで多くの質問が出ております。私にも農業従事者の方から今年5月、初めてイノシシ被害のご相談が寄せられてから担当課へ状況調査や対策強化への要望、またわなについての提案等を行ってまいりました。本年5月30日には、本埜公民館で行われた地区型懇談会の席上、被害の現状を訴える市民の声が寄せられ、ご出席されていた市長は緊急に対応する必要があり、対策に取り組む意向を表明、早速前議会での補正予算の確保となったことは大いに評価するところでございます。しかし、鳥獣被害の増加を食い止めるには猪突猛進、イノシシに負けない早急かつ長期的な対策の拡大が必要と考えます。農林水産省発表の都道府県別被害防止計画の策定状況によりますと、本年7月末現在、千葉県内18市町村で鳥獣被害防止計画が策定、発表されております。当市においては未策定であること、また国からの補助金を活用するためには地域協議会の設置が必要不可欠であることから、(1)、鳥獣被害防止計画の策定について、(2)、地域協議会等の設置についてをお伺いする予定でございました。しかし、先の鳩谷栄衛議員の質問に対する答弁の中で鳥獣被害防止計画は現在策定を終了し県に提出中、公表を待つのみであること。また地域協議会については警察や教育委員会を含めた他市には見られない構成になっており、これは当市の地勢等をよく視野に入れた市民の安全に配慮された構成になっていることなどよくわかりました。よって、(1)、(2)の質問は取り下げます。さて、農水省では平成23年度から鳥獣被害対策を緊急的に強化する方向です。例の事業仕分けによって削減されてしまっていた今年度予算の約5倍の金額が盛り込まれております。当市も

活用できるものは積極的に活用し、対策事業の拡充を図っていただきたい。そこで、(3)、被害対策事業の拡充について、具体的には侵入防護さくの設置、また大型誘導捕獲わなについてお問い合わせをいたします。

4、わかりやすく、親しみやすいまちにするための対策について。(1)、道路案内標識等の進捗状況について。平成20年第1回定例会会派代表質問におきまして、道路案内標識の整備について質問をいたしました。その進捗状況について、大型商業施設の進出が著しい印西牧の原駅圏の取り組みからまずお聞かせください。(2)、新しい道路の命名等についてお問い合わせをいたします。

5、クライミングワールドカップ2011の開催について。この質問については、既に数名の議員さんが質問され、答弁がございましたが、項目を残してくださった慈悲深い先輩議員もおられ、おかげさまで答弁が重ならない部分がございますので、伺いたいと存じます。(1)、開催決定の経緯と概要等について。

以上で1回目の質問を終わります。

◎市長(山崎山洋) 浅沼美弥子議員の個人質問に対し答弁いたします。1の(3)の①については私から、その他については担当部長から答弁をいたします。

1の(3)の①、がん検診率50%を目指しての現状と今後の取り組みについてお答えをいたします。がん検診事業につきましては、毎年年度当初において保健センターが発行しております各戸配布による健康カレンダーや市広報等により周知、勧奨しているところであり、がん検診受診希望者には問診票を送付し、受診していただいているところでございます。今年度につきましては、まだ実施期間中のがん検診もございますが、終了しているがん検診の実績を申し上げますと、まず大腸がん検診の受診率は27.2%、肺がん、結核検診については29.2%となっております。そのほか胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診については現在実施中でございますので、受診率はまだ把握できておりません。なお、国が示す受診率50%の目標については、今後市民へのがん検診についての意義を深めてもらうこと、また検診を実施するに当たり、検診時間や会場等の工夫などにより受診率向上に努めてまいりたいと考えております。

その他については、担当部長から答弁をいたします。

◎健康福祉部長(寺島龍夫) 1の(1)の①、認知行動療法につきましてお答えを申し上げます。

認知行動療法は、患者が自分の感情や考え方や行動の病気になりやすい悪循環のパターンに陥っている状況を発見することを医師の指示のもと、患者の立場に立って考え方や行動を変えてみることによって感情の問題の解決を目指す精神療法でございます。薬物療法にまさるとも劣らない効果を持ち、不安障害、過食症などの気分障害を伴うことの多い疾患の第一選択とされております。うつ病に対する有効性が示されている精神療法で、欧米を中心に広く行われております。本年4月からは、認知行動療法のうつ病に対する効果が明らかにされていることを受け、健康保険が適用となったところでございます。

次に、②の精神対話士等につきましてお答えを申し上げます。精神対話士につきましては、孤独感や寂しさ、心の痛みを感じている人に寄り添い、温かな対話を通して気持ちを受け入れ、共感し、人生に生きがいを持ち、よりよい生活を送れるよう精神的な支援を行う心のケアの専門職であり、財団法人メンタルケア協会が認定する資格でございます。高齢者、病院、引きこもりの人、対人関係で落ち込んでいる人など、多岐にわたる心のケアを必要とする人々に薬の処方や精神療

法といった医療行為を行うのではなく、温かな対話を通して心の重みを軽くし、生きる希望を見出すお手伝いをしております。希望した場所に出向き、対話を通して心のケアサポートを行うのが特徴でございます。市におきましては、心の病を負ったことでさまざまな障害を抱えた方々の生活問題や社会問題の解決のための援助、社会参加に向けての支援活動を通してその人らしいライフスタイルの獲得を目標に精神保健福祉士や保健師、社会福祉士が相談支援事業に従事しております。

次に、③のうつ病予防対策等につきましてお答えを申し上げます。うつ病等の気分障害が自殺の要因として特に重要であることが明らかなことから、市におきましては平成 21 年度から平成 23 年度までの3年間、千葉県地域自殺対策緊急強化基金を活用し、自殺予防啓発講演会や心の病を抱える人、生活のしづらさを感じる人、その家族が住みなれた地域で安心して生活ができるよう身近な相談者としてサポートするボランティア養成講座を開催するなどの事業を展開しております。また、心の病を身近なこととしてとらえていただけるよう広報紙に「心の道標」と題したコラムを掲載し、予防対策等に努めております。

次に、(2)の①、ヒトT細胞ウイルス1型、HTLV—1型対策の進捗と今後の課題等につきましてお答えを申し上げます。成人T細胞白血病を起こすウイルスをHTLV—1型と言い、この主な感染経路は母親から子どもへの母乳を介した母子感染と言われており、またその他といたしまして性行為による男性から女性への感染があることが知られています。この成人T細胞白血病を発症する感染者はごく一部ではありますが、母子感染については母親の意思で予防することができます。このことから、厚生労働省では妊婦健康診査の実施についての一部改正によるHTLV—1抗体検査を妊婦健康診査の標準的な検査項目に追加する旨の改正が各自治体へ通達されたところでございます。この改正に伴い、従来の妊婦健康診査の 14 回分の受診券によりこの検査が受けられるようになりますので、当市といたしましてはこの検査を実施するための受診券を備えた母子健康手帳を平成 23 年4月から発行できるよう現在準備を進めているところでございます。

次に、(3)の②、胃がん予防についてお答えを申し上げます。胃がんを予防するためには、明らかな原因の一つに塩分摂取がありますので、胃の粘膜が荒らされないように塩分を控えることと日常生活で心がけることといたしまして過度の飲酒や熱い食べ物、喫煙、肉や魚の骨等はなるべく摂取しないことが挙げられます。また、有効な食生活として牛乳や野菜、果物等を摂取することが勧められております。議員ご指摘のピロリ菌は胃の中にすむ細菌で、胃壁を傷つける原因になると考えられております。日本ヘリコバクター学会では、ピロリ菌陽性の方はがん予防のためピロリ菌感染者として除菌をすべきと勧告しております。当市では現在、胃がんの早期発見のために40歳以上の方を対象にバリウム検査を実施しておりますが、ヘリコバクターピロリ菌を含め胃がんを予防するための生活習慣等につきまして広く市民に周知をし、健康管理に努めてまいりたいと考えております。

次に、2の(1)の生活保護者の推移と現状等につきましてお答えを申し上げます。各年度の3月時点での生活保護世帯の推移といたしましては、平成 18 年度 83 世帯 112 人、平成 19 年度 89 世帯 123 人、平成 20 年度 103 世帯 139 人、合併により平成 21 年度は 177 世帯 227 人となっており、年々増加しております。現状といたしましては、平成 22 年 10 月末現在、保護世帯数は 179 世帯、保護者数は 231 人となっております。内訳といたしましては、高齢者世帯が 47.5%、傷

病世帯が 30.7%、障害者世帯が 8.9%、母子世帯が 5.1%、その他世帯 7.8%で、全体の約8割が高齢者世帯と傷病世帯が占めている状況でございます。

次に、(2)の自立支援プログラム等自立支援のための施策の現状と課題等につきましてお答えを申し上げます。印西市における自立支援プログラムは、平成 17 年に策定いたしました就労阻害要因がない方に対し、ハローワーク等を活用し就労活動を支援する生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム、平成 19 年度に策定いたしました社会に適應していけない被保護者を軽就労への自立、社会的自立ができるように支援するその他世帯軽就労への自立支援プログラムと日常的に介護が必要な高齢者に対し、日常生活の向上が図られるよう支援する高齢者日常生活向上プログラムの3種類の施策をしております。それぞれの支援プログラムを活用することにより他部署との連携などを図りながら、被保護者の自立に向けた個別の支援を行っているところでございます。課題といたしましては、ハローワーク等を活用した就労活動におきまして、最近の厳しい雇用状況からなかなか就労できる方が少なく、いかに就労による自立を支援していくかの検討が必要と考えております。

次に、(3)の第2のセーフティーネットの必要性についてお答えを申し上げます。この制度は、平成 21 年 10 月より離職者等の就労、生活支援を行う雇用対策を補完する制度として実施されたものでございます。住宅を喪失した離職者等のうち、就労意欲のある者を対象に住宅手当を最長9カ月間を限度として支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的としているものでございます。離職等により原則として収入のない方が対象となりますが、単身世帯で 50 万円以下、複数世帯で 100 万円以下の預貯金の保有が認められる等、生活保護制度より要件が緩和されており、利用しやすい制度となっております。しかし、最近の厳しい雇用、失業情勢からなかなか常用就労できる方は少なく、現行制度を踏まえて長期的視点に立った事業展開が必要と考えております。

以上でございます。

◎環境経済部長(半田實) 3、鳥獣被害対策の拡充についての(3)、侵入防護さく設置及び大型誘導さくわなについてお答えいたします。

侵入防護さくの設置につきましては、コスト面や侵入防護の効果を考えますと広域的に実施することが大切であると考えられます。今後被害発生地における地域ぐるみでの取り組みを推進し、効率的な防護さくの設置に努めてまいりたいと考えております。また、防護さくの助成につきましては、県の有害獣被害対策事業による電気さく設置及び物理さく設置に伴う補助事業があるため、農家からの要望があった場合には活用していきたいと考えております。次に、大型誘導捕獲さくわなにつきましては谷津田の軟弱な地盤での設置や移動が容易でないため、設置に当たっては調査研究が必要と思われれます。大型誘導捕獲さくわなにつきましては、今後設置される有害獣被害対策協議会で先進事例の研究や有効性などについて検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎企画財政部長(大瀧洋) 4のわかりやすく、親しみやすいまちにするための方策についての(1)、道路案内標識等の進捗状況についてお答えいたします。

ご質問をいただきました千葉ニュータウン地区の印西牧の原駅圏の大型商業施設周辺の道路案内標識等の進捗状況でございますが、市といたしましては印西牧の原駅圏に進出された大型

商業施設や都市再生機構など関係者による印西牧の原駅圏交通問題対策協議会を平成 17 年 8 月に組織いたしました。この地域を訪れていただいた方にわかりやすく、渋滞をできるだけ生じさせないための方策等を検討し、平成 19 年 2 月に報告書をまとめております。市といたしましては、この報告書に基づき印西牧の原駅南側道路への案内看板の設置をしたところでございます。さらには、印西牧の原駅圏に進出している企業 8 社では懇話会を設置し、今年度もこの地域のイラストマップとして渋滞時のお帰りマップを作成し、この地域に買い物等に訪れた方に対して配布しております。市といたしましては、今後とも進出企業とも連携も密にし、印西牧の原駅圏の商業施設等に訪れた方にわかりやすい案内に努めてまいりたいと考えております。

◎都市建設部長(稲葉東治) 4の(2)、新しい道路の命名等についてお答えいたします。

旧印西市区域内の印西市道では、地域に愛着と親しみを持っていただくため、開発等で整備された住宅地内の主な幹線道路について命名をしております。道路の命名につきましては、印西市道路等ネーミング委員会に意見を聞きながら決めております。新しい道路の命名につきましても、今後必要に応じて印西市道路等ネーミング委員会の意見を聞きながら検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎教育部長(山口和善) 5のクライミングワールドカップ 2011 の開催等について、(1)、開催決定の経緯と概要等についてお答えいたします。

クライミングワールドカップ 2011 の開催決定の経緯につきましては、日本山岳協会の関係者から屋内常設施設であることや地理的条件などから印西市の総合体育館を平成 23 年度のワールドカップの候補地として要望させていただきたい旨のお話がありました。その後、日本山岳協会にて諸手続を行い、平成 22 年 9 月 15 日に国際スポーツクライミング連盟において平成 23 年 9 月 17 日、18 日に印西市で開催することが決定され、平成 22 年 11 月 22 日付で日本山岳協会から開催決定の通知をいただきました。決定要因は、成田空港からのアクセス面や屋内施設であることが高い評価を得られたと伺っております。

次に、クライミングワールドカップの概要でございますが、競技種目は登る高さを競うリード競技で、世界の 30 カ国以上のトップクライマーが世界各地で年間 10 戦以上を戦い、シーズン終了と同時に年間チャンピオンを決定するための大会で、日本では 4 年ぶりの開催となります。大会期間中は、インターネットにより世界各国にライブ中継されると伺っております。なお、去る 12 月 3 日には国際スポーツクライミング連盟のマルコ会長が印西市長を表敬訪問され、また大会会場となる総合体育館を視察されました。

以上でございます。

◆21 番(浅沼美弥子) それでは、一問一答方式で再質問をいたします。

1の(1)、①と②につきましては関連がございますので、一括で質問をさせていただきます。認知行動療法、今ご説明をしていただきました。まだまだ課題は多いですけれども、このことについて皆さんに知らせていくことは必要だと思っております。千葉県でもこの認知行動療法を取り入れた施策をやっております。皆さんにお知らせしていただきたいと思います。印西市におきまして、今自立支援医療の精神通院、この制度を利用している方々の人数を見ますと 1 年前は 478 人、そして今年 558 人と 1 年間に 80 人もの人が増加となっております。社会は、今本当に殺

人とか自殺とか虐待とか精神疾患の増加など抗うつ状態の社会となっているという指摘もあります。こうした新しい社会の問題の挑戦に対して応戦していくためには、新しい福祉を展開していく必要があるのではないかと思います。1つには、これからの福祉事業については来るのを待っているのではなく、関係者が直接出向いて必要なケアや支援を行っていく専門用語で言うとアウトリーチと言われるそうですが、そういった訪問対話、そう言われる支援の仕組みをより拡充していくことが必要でないかと思います。精神対話士というのは、その専門職なわけです。ところで、このアウトリーチに携わる職員の方というのはどのような方がいらっしゃるのかお伺いをします。

◎健康福祉部長(寺島龍夫) お答えを申し上げます。

まず、アウトリーチにかかわります職員の職種でございますけれども、保健師、それから精神保健福祉士、ケアマネジャー、看護師、助産師、家庭相談員、母子自立支援員などでございます。

◆21番(浅沼美弥子) わかりました。そのほかにも職員でないけれども、民生委員さんなども第一線で支援してくださっている方々です。市民の心の健康を守るため、まずはこの認知行動療法とか、それから精神対話士について、こういった関係者への周知、また啓発の機会をつくっていただくかと思いますが、その点についてお伺いをいたします。

◎健康福祉部長(寺島龍夫) お答えを申し上げます。

まず、関係職員の周知、啓発等につきましてお答えを申し上げます。健康福祉部によりますOJT研修などで認知行動療法や精神対話士について周知を図ってまいりたいというように考えております。また、民生委員につきましては民生委員児童委員協議会を通して啓発の機会をつくっていただけるようお願いをしましてまいりたいと考えております。

◆21番(浅沼美弥子) 私は思うのですけれども、やっぱり根本というのは人間だと思えます。本当に1人の人間を健康にしていってあげる、元気にしていってあげる、そしてその元気になった人がまた今度はほかの人を支えて元気にするという支え合う力の強化がこれからは絶対に必要になると思えます。これまで福祉というのは、強者から弱者へのサービスの提供といった何か一方通行だったような気がします。これからは弱者にも力を与え、力をよみがえらせるきめ細かな支援、福祉を展開していくことを希望いたします。本当にそういうことをやることによって印西市が豊かになり、また子々孫々栄えていくのだと思えます。

③のうつ病予防対策についてお伺いします。板橋区では、うつ病対策の検診、早期発見のために行っているようですけれども、当市の取り組みはどうでしょうか。

◎健康福祉部長(寺島龍夫) お答え申し上げます。

当市におきましては、39歳以下コスモス健康診査や特定健康診査の質問項目の中に睡眠や疲労等の有無についての項目を入れております。今後健康診査等の健康づくりの機会を活用いたしまして、うつ病に対する啓発、うつ病への気づきを促し、必要に応じまして受診勧奨等の保健指導を行っていきたくと考えております。なお、定期的に医師によります心の健康相談や不定期ではありますが、精神保健福祉士等による街かど心の相談を実施しているところでございます。

以上でございます。

◆21番(浅沼美弥子) 鹿児島県さつま町では自殺者が2008年5名、2009年6名ということで、これまでその倍いたそうなのですけれども、半分に減少したそうです。うつ病の正しい知識を掲載し

たパンフを毎年全戸配布しているそうです。そして啓発活動、そしてうつを早期に発見するための今板橋区でやっているような心の健康診査、うつスクリーニングというものをやっています。そして、特定健診や介護予防健診などの会場でのアンケート方式での調査と、さらに広報紙に心の健康調査の設問を掲載して気になる人に相談窓口に来てもらうというような総合的な対策を講じているそうです。これをまた参考にしていただければと思います。

次の(2)、妊婦健診内容の拡充についてお伺いします。ヒトT細胞ウイルス1型、この抗体検査を来年度から開始とのことで、一步前進ということで喜んでおります。今後の課題としては、妊婦さんへの広報、情報提供をお願いしたいと思います。これは、前回もご答弁をいただいております。実際は、まだまだよく知られていないのがこのHTLVでもあります。感染率の低さから、危機感が薄いのではないかなと思います。母乳指導によって防げる病気ですから、妊婦健診でキャリアと判明した場合の医療との連携、また相談体制などそういった必要性を考えて関係者への研修はぜひ行っていただきたいと思います。その点についてのお考えをお伺いします。

◎健康福祉部長(寺島龍夫) お答え申し上げます。

議員ご提案のとおり、職員のスキルアップにつきましてはとても重要なことと認識をしております。現在印旛郡内では印旛郡市保健指導者研究会が組織されておりまして、毎年この研究会で保健指導の専門職がそれぞれの分野におきまして各市町が抱えている課題等について情報交換を行ったり、また講師等を招きまして研修会を行っております。この研究会につきましては、来年度当市が事務局を務めることとなっておりますので、当該研究会を活用いたしまして研修等を実施してまいりたいと考えております。また、その他の研修にも積極的に職員の受講を勧め、専門職のスキルアップを図ってまいりたいというように考えております。

以上でございます。

◆21番(浅沼美弥子) (3)、がん対策について、①、がん検診率50%を目指しての現状と今後の取り組みについて伺います。

女性特有のがん検診の特徴として、申込者数に対して実際の受診者数の割合が少ないという指摘をする声があるそうです。これを考えますと、これまでもご提案申し上げていたと思うのですが、女性特有のがんについての検診時、全員女性のスタッフでということの実施は可能性あるのでしょうか。ぜひこれ実施していただきたいなと思っております。ほかの議員さんからも何度か議会で取り上げていただいていると思います。

◎健康福祉部長(寺島龍夫) お答え申し上げます。

当市の子宮がん、乳がんの集団検診につきましては、ちば県民保健予防財団に委託をして実施をしておりますのでございます。今年度の検診スタッフにつきましては、医師や技師が女性で行っておりますのは乳がん検診の超音波検査でございます。すべての検診を女性スタッフで行うことは、医師や技師の配置人数等の関係がございましたので難しいところではございますけれども、今後可能な限り委託機関にお願いしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆21番(浅沼美弥子) 山形県酒田市の取り組みをちょっとご紹介いたします。これちょっと2年ぐらい前のなのですけれども、酒田市で受診率が飛躍的に上昇したそうです。どのようなことをしたか。この要因について市の健康課主任がおっしゃるには、電話での申し込み方式から申し込みと

案内を一括して個人あてに送付するという方法に変えてから受診率が上昇したということです。そのほかに先ほどのうつのあるわけではないですけども、さまざまな総合対策を実施しております。そこで、以前私この議会質問の中で申請主義の改善をということで取り上げたことがあります。がん検診についても申請主義ではなくて、該当する人全員に漏れなく送付すると。できれば送付するだけではなくて、何かインパクトあることを付加してはどうか。例えば市長の直筆のがん検診を推奨するようなことを書いて手紙を入れてみるとか、あと前にも提案させていただきました成人式の啓発チラシ、子宮がん検診の。そして4月9日子宮の日、この日に合わせた講演会。それで、私……何か抜けていますけれども、すみません。私、女性のがん対策ということで、女性施策ということで非常にやらせていただいていたのですが、先日男性の方から「浅沼議員、女性のことばかりやらないでくださいと、世の中の半分は男性なのだ」ということでちょっとクレームが参りまして、ここで入れさせていただかないといけないなと思ひまして、男性特有のがん、前立腺がんというのですが、このがん、女性の無料クーポンをやったのですから、男性もこのがん、前立腺がんの一定の年齢への無料クーポンの配付、これなどをやってみたらどうかと。何かいろいろ言わせていただくと、財政課長の視線が非常に怖く、私のほうに突き刺さってまいりますけれども、医療費削減、これはもう先行投資だと思ひます。2人に1人ががんになる時代です。ぜひともこれは予防、これにかかると思ひます。きのう国民健康保険の話がありました。医療費の増加、これはやっぱり予防を徹底的にやる以外にないと私は力を込めて申し上げたいと思ひております。

②の胃がん予防について……これ回答は要らないです。好き勝手に言わせていただいております。②の胃がん予防についてに移ります。ピロリ菌検査、実は私ちょっと胃がん検診したら、何年前かにひっかかったのです。小さいころから胃腸が丈夫で、おなかを壊したことがなかったのです。胃炎だと言われまして、おかしいなと。ストレスとか、そういうものかなと思ひて見ていましたら、数年後に慢性胃炎と言われたのですよ、つい最近。ええと思ひまして、そんなのおかしいなと思ひて、もしやと思ひて実はピロリ菌検査をしたのです。そうしましたら、見事にピロリ菌がおりました。それで、このピロリ菌の検査なのですけれども、すごく簡単なのですよ。息を小さな袋に吹き入れます。そして、その後水みたいな液体で1錠飲むのです。これ水ではないらしいのですけれども、私は味もおいもなかったのです、水だと思ひていました。それを飲んで20分間そのままじっとしてまして、じっとというか新聞とか読んでまして、20分後にもう一回息をふっと袋の中に入れて、それだけなのです。それでピロリ菌の検査ができるのです。5,000円ちょっとでした。それで、ピロリ菌いたので除菌をいたしました。簡単です。1週間薬を飲むだけ。検査に行きました。まだいると。ほぼ1回で除菌できるらしいのですけれども、私のはすごく頑固だったらしく、もう一回やるそうなのです。それで1週間またお薬を飲んで、見事に除菌をいたしまして私の胃の中からピロリ菌はゼロになりました。そして、また何かピロリ菌、感染することあるのですかとお聞きしましたら、ほぼないと。1回除菌すれば大丈夫ということでした。ぜひこのピロリ菌、市民の皆さんにピロリ菌のことを広報して、あれ、もしかしたら自分もいるかもしれないと思ひたら行きたくなりますよね。できればちょっと助成してあげると行ってくれる人が多くなるのではないかなと思ひます。そして、いたらやっぱり除菌したくなるということで、ぜひこれ進めたらどうかと思ひます。これは、ちょっと回答をお願いいたします。

◎健康福祉部長(寺島龍夫) お答え申し上げます。

ヘリコバクターピロリ菌につきましては、今議員のほうでおっしゃられますように検査については呼気や便、血液等の検査で調べられるということでございますけれども、その医療機関によって検査方法が異なっているということでございます。ヘリコバクターピロリ菌検査が市町村で実施するがん対策といたしまして、今後費用対効果等も含めまして調査研究してまいりたいというように考えております。

以上でございます。

◆21番(浅沼美弥子) それでは、2番、生活保護行政とセーフティーネットについてに移ります。種々ご回答ありました。そして、この問題は非常に私びっくりしたのです。生活保護という、この生活保護に対しての認識が全く変わりました。そして、いろいろと疑問が出てまいりまして、この問題については何点か、6点か7点ほど再質考えておりますが、ちょっと時間がやっていたら足りません。そして、もう一点は常任委員会のほうで委員長のご配慮によりまして勉強会を今年度行っていたかというようになっております。またもう少し調査研究をしながら、もっといい質問になるようにこの再質問については次回に回させていただきたいと思っております。申しわけございません。

それでは、3番、(3)、被害対策事業の拡充についてお伺いいたします。イノシシです。人材育成など長期的な取り組みがこの問題にとっては必要不可欠になります。そこで、人材育成についてお伺いをいたします。

◎環境経済部長(半田實) お答えをいたします。

現在市猟友会に捕獲及び駆除業務を委託しておりますが、猟友会全員がイノシシ等をわなで捕獲する従事者証を所持しているわけではございません。また、わなを仕掛け過ぎてもイノシシが拡散してしまうことから、わなの数や猟友会の人数が多ければいいというものでもない聞いておるところでございます。しかしながら、猟友会も高齢化が進んでおりまして、後継者についても心配な状況にあるのは現実でございます。今後猟友会に新規会員の募集や人材の育成に努めていただくとともに、市といたしましても対策協議会と協議をしながら担い手の育成のために必要な支援などの情報提供を幅広く行っていきたいと考えているところでございます。

◆21番(浅沼美弥子) 猟友会のメンバーの高齢化ということが言われております。富山県の魚津市では、市職員にハンターになっていただいたと。9人の市職員ハンターが誕生したというニュースがありました。人材育成という意味では、市の職員も先ほどのいろんな対話士の話もありましたけれども、どうせお金かけるのならというか、決算だか予算のときにいつも何か言われていますよね。研修のお金が随分残っているけれども、ちゃんと研修しているのかというような発言がいろいろあります。ぜひそういったのも使って、いろんな職員がみんな何かのオーソリティーだというような資格を持ったらどうかと思っております。私も努力してまいります。

それでは、農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー、こういう制度があるそうですけれども、こういうものを活用して専門家を招いて研修会の開催等をしたらどうかと思っております。考えを伺います。

◎環境経済部長(半田實) お答えいたします。

農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー制度とは、地域における農作物の被害防止対策を的確に、かつ効果的に実施するため、野生鳥獣による農作物被害の防止に関する専門的な知識及び経験を有し、地域における被害防止対策の実施に対し助言等を行うことができるものを農林水

産省に登録をいたしまして市町村が被害防止対策の整備や捕獲対策等に関する助言をいただくものでございます。農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーの活用につきましては、今後開催いたします協議会の中で検討いたしまして、必要があれば活用していきたいというようには考えておるところでございます。

◆21番(浅沼美弥子) これからも現場の意見を踏まえた早急かつ効果の上がる鳥獣被害対策と必要な予算の長期にわたる安定確保にご尽力をいただきたいと思っております。また、猟友会の皆様には夏などヤブカの猛襲に遭いながら汗だくで山の中に分け入って調査や箱わななどの設置にご尽力をいただいているとお聞きしております。心から感謝申し上げます。

4番、わかりやすく、親しみやすいまちにするための対策について、(1)、道路案内標識等の進捗状況について伺います。当市を訪れる多くの人にとって、行き先を確認する大事な情報が案内標識でございます。全市的な整備の検討、また調整については企画政策課で責任を持って行っていただきまして着実な前進に期待をしたいと思います。これは、ご回答をお願いしたいと思います。

◎企画財政部長(大瀧洋) お答えいたします。

どなたにもわかりやすい案内看板ということで、公共施設へのアクセスの仕方をよりわかりやすくいたしまして利便性を高めるといことは、市民サービスの向上につながるものと市としても認識しております。議員ご指摘のとおり、現在市施設の案内看板の設置につきましては施設を所管する担当部署ごとに設置をしているという状況ではございますが、今後市民サービス向上の観点からも市施設全体の案内看板の設置状況につきまして企画政策課のほうで現状を把握いたしまして、施設を所管する部署とも連携を図りながら市民サービスの向上につなげてまいりたいと考えております。

以上です。

◆21番(浅沼美弥子) (2)、道路の命名の件でございます。私たち日常の何げない会話の中に、道というのは結構出てまいります。道を特定するとき、路線名を使うことはほとんどありませんね。職員の方々がよくおっしゃっている市道00—0何号線とか、こういうのは一般市民というのはほとんど使いません。例えば私が住んでいる木下東、ここから平岡の自然の家まで行く道がございます。これは、昔から住んでいらっしゃる方は「水道道路」とおっしゃっています。「でこぼこランドの道」と言う人もいらっしゃる。我が家では、あれすごく坂があったり曲がったりしておりますので、我が家では「人生街道」と言っております。今特定しづらく、困っていることがあるのです。最近できたあの道でございます。あの平岡自然の家から市道印西・臼井線というのですか。あそこを抜けて464へ向かう道と言ってもぴんとこない人でも途中ですごいスピンがある道と言うとわかるというのがあの道です。将来市道として、これ今小林のところ、まだ開通しておりませんが、これ将来市道として見事に南北を縦断する道になります。このままでは、いつの間にか「スピンロード」なんていう名前がついてしまうのではないかと今心配しております。命名を検討してはどうか、ぜひお名前をつけていただきたいなと思っております。その点、千葉県はいきですよね。コスモス通りというのですか。あれまだできていませんけれども、(仮称)コスモス通りというように、できていないのにちゃんとしたすてきな名前をつけてしまっているというのもありますので、ぜひお願いしたいと思うのですが、いかがでしょうか。

◎都市建設部長(稲葉東治) お答えをさせていただきます。

市道 00—031 号線の一部、竹袋地先から別所地先までを本年4月に供用開始し、小林地先におきましては現在施工中でございます。また、市道 00—031 号線の終点から松崎工業団地を通過する市道 00—026 号線の終点までを千葉ニュータウン区域内道路が接続されておりますが、千葉ニュータウン区域内道路の一部区間はまだ市に移管されておられませんので、現在都市再生機構の管理のもとで開通しております。将来市道として印西市を南北に縦貫する幹線道路となりますので、今後区間等も含めまして命名する方向で検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長(出山國雄) 時間の配慮をしながらお願いします。

◆21 番(浅沼美弥子) それでは、5番、クライミングワールドカップ 2011 の件についてお伺いをいたします。

このワールドカップに現施設の山岳施設、これで対応できるのかお伺いをいたします。

◎教育部長(山口和善) お答えいたします。

日本山岳協会からは、難易度を高めるために若干手を加える必要があると伺っております。なお、詳細につきましては今後調整することとなっております。

以上でございます。

◆21 番(浅沼美弥子) わかりました。これから調整ということですので、いろいろ交渉事とかがあると思うのです。それで、先ほどの答弁によりますとこの世界大会、インターネットで世界各国にライブ中継されるとおっしゃっていました。何かわくわくするような話でございます。よく高校野球を見ていると、ターンタタタターンタンタタタターンタンタンと音楽が鳴りながらその学校の市の様子、まちの様子を紹介していますよね。ぜひこれライブ中継されるときに日本の印西市というところを何かやっていただけたら、どういう方が山岳競技に興味を持ってやっていらっしゃるかわからない。世界の大企業のトップとかがやっていらして、ぜひこちら辺に企業を誘致ができるのではないとか、いろいろ楽しいことを考えると胸がいっぱいになります。すみません。ありがとうございました。

最後になりました。執行部の皆様、職員の皆様、本当に本年もお世話になり、ありがとうございました。気ぜわしい師走でございます。市民の皆様の無事故、健康、そしてすがすがしい新年をお迎えができますよう心からお祈り申し上げ、私の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○議長(出山國雄) これで浅沼美弥子議員の個人質問を終わります。